

九州地方環境事務所

世界遺産地域管理計画の見直しについて（案）

○世界遺産管理計画

- ・現在の管理計画は平成 24 年 10 月に改定されたもので、見直しの目安となる 10 年目が平成 34 年度となっている。

○検討課題

- ・前回改訂から 6 年経過しており、山岳部利用のあり方検討会の検討結果、及び屋久島町エコツーリズム推進全体構想の結果等を考慮した、中長期的なスケジュールを踏まえた管理計画の見直しが必要である。

○今後の対応

- ・管理計画の見直しについて、山岳部利用のあり方検討会の検討結果等を含め、平成 31 年度以降、平成 34 年度の策定を目指し取り組みを進める。

屋久島世界遺産地域管理計画・モニタリング計画の改定スケジュール見込み（案）

時 期	内 容	備 考
H30年度	・改定スケジュール案の掲示	関係省庁内外調整
H31年度 (2019年度)	・世界遺産管理及びモニタリングの現状と課題の整理、改善案の検討	関係省庁内外調整
H32年度 (2020年度)	・管理計画（案）及びモニタリング計画（案）の検討	関係省庁内外調整
H33年度 (2021年度)	・管理計画（案）及びモニタリング計画（案）の作成 ・パブリックコメントの実施	関係省庁内外調整
H34年度 (2022年度)	・管理計画、モニタリング計画の決定	

屋久島世界遺産地域管理計画の策定スケジュール（H24 年度）

<2009年度以降の経緯>

○2009年度（H21）

- ・ 第 2 回科学委員会
管理計画の基本方針に盛り込む事項の検討

○2010年度（H22）

- ・ 第 1 回科学委員会
管理計画の基本方針（案）の検討
管理計画の管理の方策に盛り込む事項の検討
- ・ 第 2 回科学委員会
管理計画の基本方針（案）、管理の方策（案）の検討

○2011年度（H23）

- ・ 第 1 回科学委員会
管理計画の構成についての確認
管理計画の基本方針（案）、管理の方策（案）の検討
- ・ 第 2 回科学委員会
管理計画（案）の調整状況と今後のスケジュールについて説明

<2012年以降の取り組み>

2012年 1～2 月（1 ヶ月）	パブリックコメント 地元との意見交換会（2 回程度）
2012年 3 月	パブコメ結果等の整理
2012年 4～5 月	パブコメ意見等の反映 関係行政機関（環境省・林野庁・文化庁・鹿児島県・屋久島町） により正式決定

屋久島 地域連絡会議の見直しについて（案）

○屋久島世界遺産地域連絡会議

- ・ 第1回会議（H7.9.28）を開催後、平成23年度まで22回、29年度に1回開催し、通算23回開催。
- ・ 現在会議の組織は、行政4機関（九州地方環境事務所、九州森林管理局、鹿児島県、屋久島町）で組織する。会議に幹事会をおく
- ・ 会議は、次の事項を協議・調整する。
関係機関の保全管理施策の実施に係る必要な協力の推進等所要の事項。管理計画に関する事項。その他、保全管理の円滑な実施の推進に係る内容で会議において必要と認められる事項。

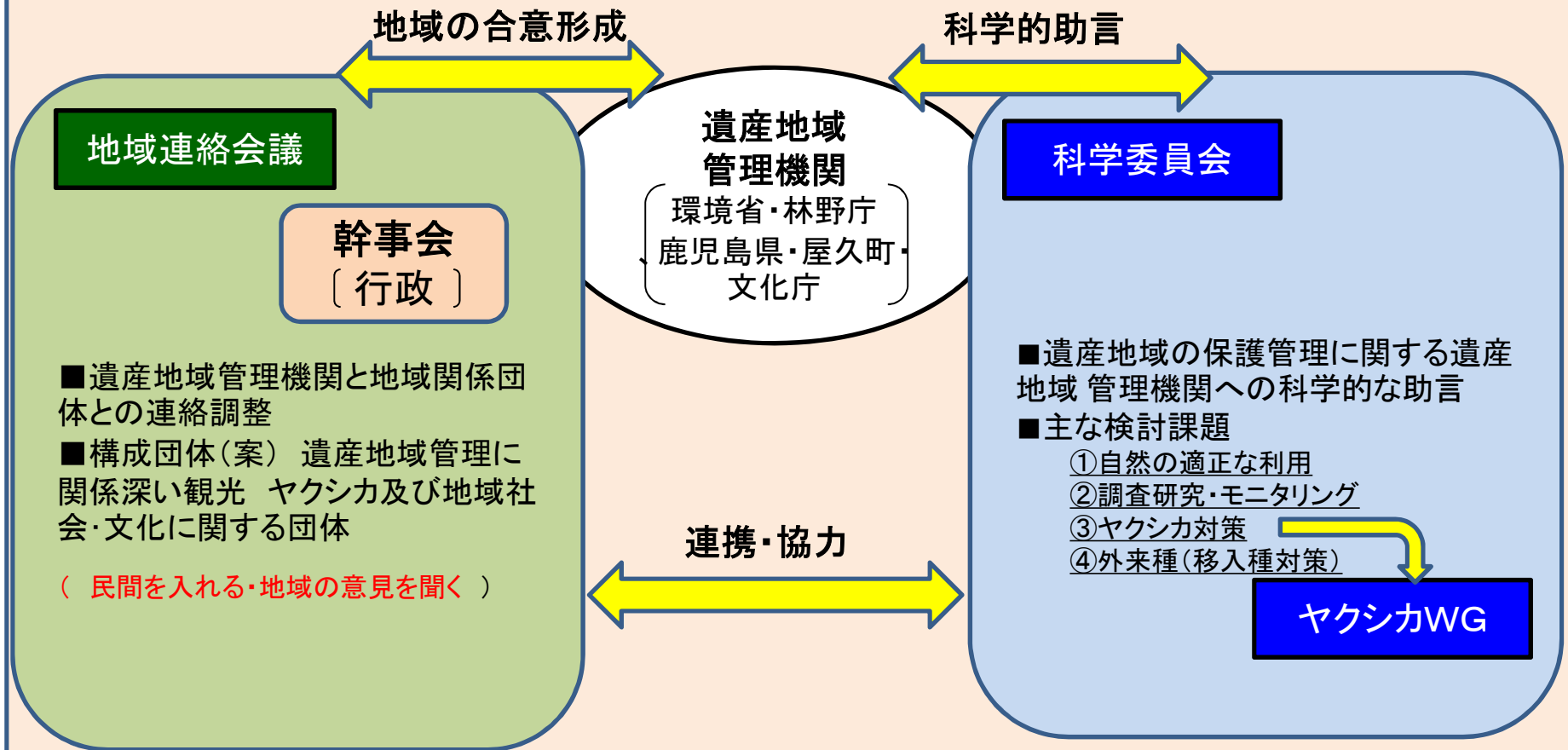
○検討課題

- ・ 屋久島世界遺産地域連絡会議では、地元関係団体の参画がないことから民間関係者を加えた形で見直しを行い、地域連絡会議を地域での合意形成の場、としていくことが必要。
※他の地域遺産（知床、小笠原、現在推薦中の奄美・琉球）では、地域連絡会議がそれぞれ民間関係者を入れる形で組織されている。
- ・ 地域連絡会議に民間関係者が加入していないことで、地域連絡会議の役割である多様な意見の聴取を科学委員会が代行している面がある。

○今後の見直し案

- ・ 平成31年度、今後の開催方針に関し、行政4者以外の参加者（民間組織、地域の専門家等）を加えていくことを次年度以降、幹事会及び地域連絡協議会の場で検討していく。
- ・ あわせて、科学委員会の委員の見直しも検討。

遺産管理機関、地域連絡会議、科学委員会の関係図(案)



□科学委員会のガバナンスの改善について

屋久島世界自然遺産地域科学委員会 委員
土屋俊幸（東京農工大学）

1) ガバナンスの簡単な定義

- ・ IUCN のガイドライン

保護地域のガバナンスは、Who decides? How? つまり、マネジメントの内容を、だれが、どのように決めるのかを問う。

→民主性、公正性、公平性等の担保（協治）

- ・ 組織を健全に運営すること、あるいはその仕組み。コーポレートガバナンス。（統治）

2) 科学委員会のガバナンス

①科学委員会の委員構成、意志決定の方法等が民主的で、公正性、公平性等を十分に担保しているか？

②科学委員会の機能が十分に果たされているか？科学的な検討がなされ、その検討に基づく助言が決定され、その助言が有効に地域連絡会議に伝えられているか。

3) 4つの世界自然遺産地域科学委員会のガバナンス比較（表1、表2）

(1) 地域連絡会議の構成 ガバナンスの視点からは大きな格差

- ・ 屋久島、白神山地：関係行政機関のみで構成。
- ・ 知床、小笠原諸島：+民間の諸団体（農協、漁協、観光関連団体、自治会等）
 - ・ 特に小笠原は民間の調査研究機関まで含まれる。

(2) 方法

- ・ 各世界自然遺産地域のウェブページからの情報
- ・ 各世界自然遺産地域科学委員会の委員へのアンケート

(3) 結果

①科学委員会の活性度

- ・ 知床・小笠原と白神・屋久島の差
 - ・ WG 数、多様性→ほとんどの委員が WG を通じて現場に関与。
 - ←屋久島は検討会の設置で補填？
- ・ 総合性では知床。

②科学委員会と地域連絡会議の関係

- ・知床・小笠原と白神・屋久島の差
 - ・委員長がオブザーバーとして出席することの有無。
- ・屋久島と他の3地域の差
 - ・地域連絡会議への提言・答申・要望等の有無。←地域連絡会議の活性度

4) 提言

- (1) WGの必要性について再度、総合的に検討。
- (2) 会議の持ち方の検討
 - ・毎回、合意事項、提言・要望等をまとめる。
 - ・報告・質疑だけでなく、議論の場へ。
- (3) 委員長の地域連絡会議への出席

◎地域連絡会議の改革必要

- ・地域連絡会議と科学委員会の機能分離の必要性
 - ・地域連絡会議の役割（多様な意見の聴取）を科学委員会が代替している面がある。→構成メンバーの再検討が必要か。
- ・会議の定期的な開催と議事内容の公開。

表 1 4つの世界自然遺産地域の概要

	登録年	面積（A地区＝核心地域）ha	関係都道府県・市町村	地域連絡協議会 構成団体					
				環境省	林野庁	都道県	市町村	その他行政機関	その他団体
知床	2005	71,100 (34,000) 陸域 48,700	1道2町	○	○	○	○		漁協4、ウトロ地域協議会（自治会連合会）、知床ガイド協会、（公財）知床財団 【オブ】科学委委員長、海保、運輸局、開発局
白神山地	1993	16,971 (10,139)	2県4町1村	○	○	○ 2県	△ 6		※5町村＋能代市が2010年からオブザーバー参加
小笠原諸島	2011	7,939 (-) 陸域 6,358	1都1村	○	○	○	○	○ 国土交通省小笠原総合事務所	小笠原村商工会、小笠原村観光協会、小笠原母島観光協会、小笠原ホエールウォッチング協会、小笠原島漁業協同組合、小笠原母島漁業協同組合、東京島しょ農業協同組合、NPO小笠原野生生物研究会、NPO小笠原自然文化研究所、小笠原環境計画研究所 【オブ】科学委員会
屋久島	1993	10,747 (-)	1県1町	○	○	○	○ 2002年から		

注：【オブ】＝オブザーバー

表2 世界自然遺産地域科学委員会のガバナンスの比較

	設置年	委員数	※	年間開催回数 と場所	WG	関連会議等	地域連絡会議への提言、諮問への答申、要望等	環境省・林野庁・都道府県への提言、要望等	地域連絡会議への参加
知床	2004年	12	3	2回。札幌市と地元(斜里または羅臼)	エゾシカ・ヒグマ、海域、適正利用・エコツアー会議	適正利用・エコツアーリズム検討会	WG、APからの緊急性のある要望等は、委員会で承認されると地域連絡会議で検討。公園利用については、特に委員会の部会と連絡会議の部会が合同会議で検討。	なし	委員長が出席(オブザーバー)。
白神山地	2010年	8	2	2回。1年ごとに弘前市、秋田市。	なし		モニタリング計画の見直し案、シカの管理に関する提言(数回)、秋田側の立ち入りに関する見解。何れも正式の諮問への答申ではない。	なし	なし
小笠原	2006年	12	2	1回(地元)。	グリーンアノール対策、新たな外来種の侵入・拡散防止に関するWG、希少動物の野生復帰に関するWG、父島列島生態系保全管理に関するWG等	〈地域連絡会議の下に〉地域課題検討WG	地域連絡会議からの諮問に基づく提案は過去2-3件。連携のための合同会議開催の例あり。議論の結論を明確にするため、毎回「助言」を合意の上、とりまとめ。合意していないものは、「指摘」として付記。	なし	現地在住の科学委員の1人が地域連絡会議委員を兼任。委員長も基本的に出席(オブザーバー)。
屋久島	2009年	14	2	2回(鹿児島市と地元)	ヤクシカ	遺産地域・国立公園における山岳部利用のあり方検討会、高層湿原保全対策検討会	〈2018年までの7年間、地域連絡会議は未開催〉	委員会での各委員の発言の主なものについて、次回の委員会で、省、庁、県、町からの回答を文書で示す。	なし

注：※は社会科学系研究者の内数

資料：各遺産地域関係のウェブページ、科学委員会委員へのアンケート調査による。